

上林憲雄・厨子直之・森田雅也／著

『経験から学ぶ人的資源管理（第3版）』

## 引用・参考文献一覧

（各章を執筆するにあたって引用・参照した文献について、和文献は著者名五十音順、外国語文献は著者名アルファベット順に掲載しています。邦訳の出版されている外国語文献については訳書を、また、参照したウェブサイトの URL については末尾にまとめて掲載しています。）

### 【和文献】

#### ◆あ 行

荒金雅子・小崎恭弘・西村 智 編著 [2007]『ワークライフバランス入門——日本を元気にする処方箋』ミネルヴァ書房。

井川浩輔・厨子直之 [2015]「マネジャーのマネジメント」『琉球大学経済研究』89, 65–78 ページ。

石田光男 [1990]『賃金の社会科学——日本とイギリス』中央経済社。

石田光男 [2003]『仕事の社会科学——労働研究のフロンティア』ミネルヴァ書房。

石田光男・富田義典・三谷直紀 [2009]『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』中央経済社。

石山恒貴 [2020]『日本企業のタレントマネジメント』中央経済社。

伊丹敬之・加護野忠男 [2003]『ゼミナール経営学入門（第3版）』日本経済新聞社。

糸井重里 [2016]「糸井重里さんが語る『働く人のおまじない』」『アエラ』2016年11月21日号, 14–15 ページ。

伊藤健市 [1996]『労務論講義（増補新版）』晃洋書房。

稲上 毅 [2003]『企業グループ経営と出向転籍慣行』東京大学出版会。

井上悦次 [1999]「トヨタのフラット化組織改革について」『組織科学』27(4), 66–71 ページ。

井上 浩 [2010]『最新労働安全衛生法（第10版）』中央経済社。

猪木武徳 編 [2014]『〈働く〉は、これから——成熟社会の労働を考える』岩波書店。

今城志保 [2016]『採用面接評価の科学——何が評価されているのか』白桃書房。

今田幸子・平田周一 [1995]『ホワイトカラーの昇進構造』日本労働研究機構。

今野浩一郎 [1995]「新しい人事管理の潮流」『日本労働研究雑誌』426, 2–12 ページ。

今野浩一郎・下田健人 [1995]『資格の経済学——ホワイトカラーの再生シナリオ』中央公論社。

今野浩一郎・佐藤博樹 [2002] 『人事管理入門』 日本経済新聞社。

岩出 博 [2009] 『新・これからの人事労務 (改訂版)』 泉文堂。

岩出 博 著, 森 五郎 監修 [2007] 『LECTURE 人事労務管理 (四訂版)』 泉文堂。

ウェーバー, M. 著, 世良晃志郎 訳 [1970] 『支配の諸類型』 創文社。

牛久保秀樹 [2007] 『労働の人間化とディーセント・ワーク——ILO「発見」の旅』 かもがわ出版。

ウルリッチ, D. ほか 著, 中島 豊 訳 [2013] 『人事コンピテンシー』 生産性出版。

江夏幾多郎 [2014] 『人事評価の「曖昧」と「納得」』 NHK 出版。

大内伸哉 [2013] 『解雇改革——日本型雇用の未来を考える』 中央経済社。

大内伸哉 [2015] 『労働時間制度改革——ホワイトカラー・エグゼンプションはなぜ必要か』 中央経済社。

大内伸哉・川口大司 編 [2018] 『解雇規制を問い直す——金銭解決の制度設計』 有斐閣。

大久保幸夫 編著 [2006] 『正社員時代の終焉——多様な働き手のマネジメント手法を求めて』 日経 BP 社。

大沢武志・芝 祐順・二村英幸 編 [2000] 『人事アセスメントハンドブック』 金子書房。

大沢真知子 [2008] 『ワーク・ライフ・シナジー——生活と仕事の“相互作用” 変える企業社会』 岩波書店。

大沢真知子 [2015] 『ワークライフバランス社会へ——個人が主役の働き方』 岩波書店。

大沢真知子・ハウスマン, S. 編著, 大沢真知子 監訳 [2003] 『働き方の未来——非典型労働の日米欧比較』 日本労働研究機構。

大竹文雄・大内伸哉・山川隆一 編著 [2004] 『解雇法制を考える——法学と経済学の視点』 勁草書房。

大橋昭一・竹林浩志 [2003] 『現代のチーム制——理論と役割』 同文館出版。

大橋昭一・竹林浩志 [2008] 『ホーソン実験の研究——人間尊重的経営の源流を探る』 同文館出版。

荻原 勝 [1984] 『定年制の歴史』 日本労働協会。

奥井禮喜 [2016] 『帝国ホテルに働くということ——帝国ホテル労働組合 70 年史』 ミネルヴァ書房。

奥野明子 [2004] 『目標管理のコンティンジェンシー・アプローチ』 白桃書房。

奥林康司 [1991] 『労働の人間化——その世界的動向 (改訂新版)』 有斐閣。

奥林康司・上林憲雄・平野光俊 編著 [2010] 『入門・人的資源管理 (第 2 版)』 中央経済社。

奥林康司・菊野一雄・石井脩二・平尾武久・岩出 博 [1992] 『労務管理入門 (増補版)』 有斐閣。

奥林康司・庄村 長・竹林 明・森田雅也・上林憲雄 [1994] 『柔構造組織パラダイム序説——新世代の日本的経営』 文眞堂。

奥林康司・平野光俊 編著 [2004] 『フラット型組織の人事制度』 中央経済社。

小倉一哉 [2007] 『エンドレス・ワーカーズ——働き過ぎ日本人の実像』 日本経済新聞社。  
小倉昌男 [1999] 『小倉昌男経営学』 日経 BP 社。  
小野公一 [1993] 『職務満足感と生活満足感——ゆとりの時代の人事・労務管理へのクオリティ・オブ・ワーキング・ライフからのアプローチ』 白桃書房。

#### ◆か 行

花王株式会社 DX 戦略説明会 [2024] (<https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/investor-relations/pdf/presentations-fy2024-dx-01.pdf>, 2024 年 10 月 1 日閲覧)。  
鍵山整充 [1989] 『職能資格制度』 白桃書房。  
金井壽宏 [1994] 「エントリー・マネジメントと日本企業の RJP 指向性——先行研究のレビューと予備的実証研究」『研究年報』 40, 1-66 ページ。  
金井壽宏 [1999] 『経営組織』 日本経済新聞社。  
金井壽宏 [2002a] 『仕事で「一皮むける」——関経連「一皮むけた経験」に学ぶ』 光文社。  
金井壽宏 [2002b] 『働くひとのためのキャリア・デザイン』 PHP 研究所。  
亀井利明・亀井克之 [2009] 『リスクマネジメント総論 (増補版)』 同文館出版。  
ガルブレイス, J.R. 著, 梅津祐良 訳 [2002] 『組織設計のマネジメント——競争優位の組織づくり』 生産性出版。  
河西宏祐 [2001] 『電産型賃金の世界——その形成と歴史的意義 (新装版)』 早稲田大学出版部。  
河西宏祐 [2015] 『全契約社員の正社員化を実現した労働組合』 平原社。  
川人 博 [2006] 『過労自殺と企業の責任』 旬報社。  
川人 博 [2014] 『過労自殺 (第 2 版)』 岩波書店。  
上林憲雄 [2001] 『異文化の情報技術システム——技術の組織的利用パターンに関する日英比較』 千倉書房。  
上林憲雄 [2008] 「日本の経営とワーク・ライフ・バランス——仕事生活をいかに充実させるか」『関西経協』 62 (9), 4-10 ページ。  
上林憲雄 [2009] 「ワーク・ライフ・バランスの日本的展開に関する一考察——量から質へ, そしてダイバーシティへ」『国民経済雑誌』 199 (2), 89-102 ページ。  
上林憲雄 [2011] 「人的資源管理パラダイムと日本型人事システム」『国民経済雑誌』 203 (2), 21-30 ページ。  
上林憲雄・奥林康司・團泰雄・開本浩矢・森田雅也・竹林明・中村志保 [2024] 『経験から学ぶ経営学入門 (第 3 版)』 有斐閣。  
キウーラ, J. 著, 中嶋 愛 訳, 金井壽宏 監訳 [2003] 『仕事の裏切り——なぜ, 私たちは働くのか』 翔泳社。  
岸一金堂玲子・森岡孝二 編 [2016] 『健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる——日本学

- 術会議の提言を実効あるものに』ミネルヴァ書房。
- 木下潮音 [2003] 「労働時間の適正管理を考える」『労政時報』3609, 2-18 ページ。
- キャペリ, P. 著, 若山由美 訳 [2001] 『雇用の未来』日本経済新聞社。
- 金明哲 [2009] 『テキストデータの統計科学入門』岩波書店。
- 楠田 丘 著, 石田光男 監修・解題 [2004] 『楠田丘オーラルヒストリー』賃金とは何か——戦後日本の人事・賃金制度史』中央経済社。
- 久保知行 [2009] 『わかりやすい企業年金 (第2版)』日本経済新聞社。
- 熊沢 誠 [2013] 『労働組合運動とはなにか——絆のある働き方をもとめて』岩波書店。
- クラム, K.E. 著, 渡辺直登・伊藤知子 訳 [2003] 『メンタリング——会社の中の発達支援関係』白桃書房。
- 経営学史学会 監修, 中川誠士 編著 [2014] 『経営学史叢書 I テイラー』文真堂。
- 慶應義塾大学ビジネススクール 編, 高木晴夫 監修 [2004] 『ビジネススクール・テキスト 人的資源マネジメント戦略』有斐閣。
- 経済産業省 [2018] 「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」(人材力研究会) 報告書 (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/jinzaikyoka/2018/180314jinzaikyo-kakondankai.pdf>, 2024年10月1日閲覧)。
- 経済産業省 [2022] 「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書——人材版伊藤レポート 2.0」 ([https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinteki\\_shihon/pdf/report2.0.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinteki_shihon/pdf/report2.0.pdf), 2024年10月1日閲覧)。
- 健康いきいき職場づくりフォーラム 編, 川上憲人ほか 著 [2014] 『健康いきいき職場づくり——現場発組織変革のすすめ』生産性出版。
- 玄田有史 [2004] 『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社。
- 小池和男 [1981] 『日本の熟練』有斐閣。
- 小池和男 [2015] 『戦後労働史からみた賃金』東洋経済新報社。
- 小池和男・猪木武徳 編著 [2002] 『ホワイトカラーの人材形成——日米英独の比較』東洋経済新報社。
- 小池和男・中馬宏之・太田聡一 [2001] 『もの造りの技能——自動車産業の職場で』東洋経済新報社。
- 厚生労働省 [2022] 「「令和3年度個別労働紛争解決制度の施行状況」を公表します」2022年7月1日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/000959370.pdf>, 2024年8月1日閲覧)。
- 厚生労働省仕事と生活の調和に関する専門委員会 [2008] 『「仕事と生活の調和」実現度指標について」。
- 厚生労働省・都道府県労働局 [2015] 『平成27年労働者派遣法改正の概要』 (<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutai-sakubu/0000098917.pdf>, 2017年10月31日閲覧)。

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 [2024] 「令和5年 労働災害発生状況」2024年5月27日 (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/dl/b23-16.pdf>, 2024年8月3日閲覧)。

厚生労働省労働基準局監督課 [2017] 『知っておきたい働くときのルールについて』 (<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/dl/rule.pdf>, 2017年10月31日閲覧)。

高齢者雇用開発協会 [1984] 『定年延長と人事管理の動向』 高齢者雇用開発協会。

高良和武 監修, 石田宏之ほか 編著 [2007] 『インターンシップとキャリア——産学連携教育の実証的研究』 学文社。

ゴープル, F. 著, 小口忠彦 監訳 [1972] 『マズローの心理学』 産能大学出版部。

小宮一慶 [2009] 『あたりまえのことをバカになってちゃんとやる』 サンマーク出版。

小宮健実 [2016] 「新卒採用における面接の位置づけと効果的な実施ノウハウ——面接官の主観から脱し、応募者の行動特性を深掘りする方法と面接官のスキルアップ」『労政時報』3920, 29-38 ページ。

小室淑恵 [2010] 『新しい人事戦略・ワークライフバランス——考え方と導入法 (改訂版)』 日本能率協会マネジメントセンター。

今野晴貴 [2018] 「裁量労働制の何が問題か？」今野晴貴・嶋崎 量 編『裁量労働制はなぜ危険か——「働き方改革」の闇』 岩波書店, 44-59 ページ。

## ◆ さ 行

齊藤毅憲 編著 [2020] 『経営学を楽しく学ぶ (Ver. 4)』 中央経済社。

酒井 穰 [2010] 『「日本で最も人材を育成する会社」のテキスト』 光文社。

坂本光司・坂本光司研究室 [2016] 『日本でいちばん社員のやる気が上がる会社——家族も喜ぶ福利厚生100』 筑摩書房。

笹島芳雄 [2001] 『賃金』 日本労働研究機構。

笹島芳雄 [2008] 『最新アメリカの賃金・評価制度——日米比較から学ぶもの』 日本経団連出版。

佐藤彰男 [2006] 『テレワークの社会学的研究』 御茶の水書房。

佐藤彰男 [2008] 『テレワーク——「未来型労働」の現実』 岩波書店。

佐藤 厚 [2016] 『組織のなかで人を育てる——企業内人材育成とキャリア形成の方法』 有斐閣。

佐藤 厚 編著 [2007] 『業績管理の変容と人事管理——電機メーカーにみる成果主義・間接雇用化』 ミネルヴァ書房。

佐藤 隆 著, グロービス経営研究所 監修 [2007] 『ビジネススクールで教えるメンタルヘルスマネジメント入門』 ダイヤモンド社。

佐藤博樹 [2022] 『「ジョブ型雇用」を巡る議論をどのように理解すべきか——人事管理シス

- テム改革への示唆」『日本労働研究雑誌』739, 10-17 ページ。
- 佐藤博樹 編著 [2008]『パート・契約・派遣・請負の人材活用 (第2版)』日本経済新聞社。
- 佐藤博樹 編著 [2009]『人事マネジメント』ミネルヴァ書房。
- 佐藤博樹・小泉静子 [2007]『不安定雇用という虚像——パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房。
- 佐藤博樹・武石恵美子 [2010]『職場のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞社。
- 佐藤博樹・武石恵美子 編 [2014]『ワーク・ライフ・バランス支援の課題』東京大学出版会。
- 佐藤博樹・武石恵美子 編著 [2017]『ダイバーシティ経営と人材活用』東京大学出版会。
- 佐藤博樹・藤村博之・八代充史 [2006]『マテリアル人事労務管理 (新版)』有斐閣。
- 佐藤博樹・藤村博之・八代充史 [2007]『新しい人事労務管理 (第3版)』有斐閣。
- 産業能率大学総合研究所マーケティングセンター [2024]「2024年度 新入社員の会社生活調査 (第35回)」2024年7月18日 ([https://www.hj.sanno.ac.jp/cp/research-report/files/2024\\_Company-life-survey.pdf](https://www.hj.sanno.ac.jp/cp/research-report/files/2024_Company-life-survey.pdf), 2024年8月5日閲覧)。
- 産労総合研究所 [2023]「2023年度(第47回)教育研修費用の実態調査」『企業と人材』56 (1128), 6-47 ページ。
- 塩見卓也 [2022]「裁量労働制の問題点——厚労省調査を踏まえた検討」『季刊・労働者の権利』Vol.344, 33-40 ページ。
- 篠原健一 [2003]『転換期のアメリカ労使関係——自動車産業における作業組織改革』ミネルヴァ書房。
- 信夫千佳子 [2003]『ポスト・リーン生産システムの探究——不確定性への企業適応』文眞堂。
- 島 悟 [2007]『メンタルヘルス入門』日経文庫。
- 下崎千代子・小島敏宏 編著 [2007]『少子化時代の多様で柔軟な働き方の創出——ワークライフバランス実現のテレワーク』学文社。
- 社会経済生産性本部 編『日本的人事制度の現状と課題』(2001年度版—2006年度版) 社会経済生産性本部・生産性労働情報センター。
- 社会経済生産性本部・日本経済青年協議会 編 [2008]『平成20年度新入社員「働くこと」の意識」調査報告書——平成20年度新入社員の意識と行動』社会経済生産性本部・日本経済青年協議会。
- ジャコービィ, S.M. 著, 鈴木良始・伊藤健市・堀 龍二 訳 [2005]『日本の人事部・アメリカの人事部——日米企業のコーポレート・ガバナンスと雇用関係』東洋経済新報社。
- 城 繁幸 [2006]『若者はなぜ3年で辞めるのか?——年功序列が奪う日本の未来』光文社。
- 白井泰四郎 [1982]『現代日本の労務管理』東洋経済新報社。
- 白木三秀・梅澤 隆 編著 [2010]『人的資源管理の基本』文眞堂。
- 新木隆史 [2006]「ユニバーサルデザインを用いた高齢者就労支援の研究」『三重県科学技術振興センター工業研究部研究報告』174-176 ページ。

菅野和夫 [2017] 『労働法 (第 11 版補訂版)』 弘文堂。  
菅野和夫・山川隆一 [2024] 『労働法 (第 13 版)』 弘文堂。  
厨子直之 [2010] 「人事等級制度」 奥林康司・平野光俊 編著『入門・人的資源管理 (第 2 版)』  
中央経済社, 55-72 ページ。  
鈴木良始 [2017] 「アメリカ企業における業績評価制度の変革運動(ノーレイティング)とその  
背景」『同志社商学』 69 (3), 325-342 ページ。  
須田敏子 [2004] 『日本型賃金制度の行方——日英の比較で探る職務・人・市場』 慶應義塾  
大学出版会。  
スピックス, W. A. [1998] 『テレワーク世紀——働き方革命』 日本労働研究機構。  
スペンサー, L. M.・スペンサー, S. M. 著, 梅津祐良・成田 功・横山哲夫 訳 [2011] 『コ  
ンピテンシー・マネジメントの展開 (完訳版)』 生産性出版。  
清家 篤 編著 [2009] 『高齢者の働き方』 ミネルヴァ書房。  
関根雅泰・齋藤光弘 [2017] 「研修転移」 中原 淳編著『人材開発研究大全』 東京大学出版  
会, 315-340 ページ。  
曾山哲人・金井壽宏 [2014] 『クリエイティブ人事——個人を伸ばす, チームを活かす』 光  
文社。

#### ◆た 行

高木朋代 [2008] 『高年齢者雇用のマネジメント——必要とされ続ける人材の育成と活用』  
日本経済新聞社。  
高杉 良 [2023] 『転職』 角川書店。  
高橋 潔 [2010] 『人事評価の総合科学——努力と能力と行動の評価』 白桃書房。  
高橋潔・加藤俊彦 編 [2022a] 『リモートワークを科学する I [調査分析編]——データで示  
す日本企業の課題と対策』 白桃書房。  
高橋潔・加藤俊彦 編 [2022b] 『リモートワークを科学する II [事例編]——日本企業のケー  
スから読み解く本質』 白桃書房。  
高橋伸夫 [2004] 『虚妄の成果主義——日本型年功制復活のススメ』 日経 BP 社。  
高橋伸夫 [2005] 『「育てる経営」の戦略——ポスト成果主義への道』 講談社。  
武石恵美子 [2009] 『女性の働きかた』 ミネルヴァ書房。  
竹内 洋 [2016] 『日本のメリトクラシー——構造と心性 (増補版)』 東京大学出版会。  
橋本俊詔 [2005] 『企業福祉の終焉——格差の時代にどう対応すべきか』 中央公論新社。  
橋本俊詔 編著 [2005] 『現代女性の労働・結婚・子育て——少子化時代の女性活用政策』 ミ  
ネルヴァ書房。  
谷口真美 [2005] 『ダイバーシティ・マネジメント——多様性をいかす組織』 白桃書房。  
田端博邦 [2007] 『グローバル化と労働世界の変容——労使関係の国際比較』 旬報  
社。

通産省 [1981] 『日本的雇用慣行のゆくえ——労働力移動の実態調査』産業能率大学出版部。

堤 宇一 編著, 青山征彦・久保田 享 著 [2007] 『はじめての教育効果測定——教育研修の質を高めるために』日科技連出版社。

鶴 光太郎 [2016] 『人材覚醒経済』日本経済新聞出版社。

鶴 光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 編 [2010] 『労働時間改革——日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社。

帝国データバンク [2024] 「全国『社長年齢』分析調査 (2023 年)」2024 年 4 月 12 日 (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p240406.pdf>, 2024 年 8 月 10 日閲覧)

テイラー, F. W. 著, 上野陽一 訳編 [1957] 『科学的管理法』産能短大出版部。

テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議 [2007] 「テレワーク人口倍増アクションプラン」 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai41/41siryoushiryou5.pdf>, 2017 年 10 月 31 日閲覧)。

電機連合連合研究企画室 (電機総研) [2024] 「第 18 回組合員意識調査 (結果概要)」『電機連合 NAVI』88, 34–55 ページ。

堂西晴香 [2024] 「人的資本経営の現状と課題——新聞記事を用いた計量テキスト分析」『日本経営学会第 98 回大会報告要旨集』。

#### ◆な 行

内閣官房非財務情報可視化研究会 [2022] 「人的資本可視化指針」 (<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryoushiryou1.pdf>, 2024 年 10 月 1 日閲覧)。

内閣府 [2006] 『少子化社会白書 (平成 18 年版)』

内閣府 [2021] 「令和 2 年度 第 9 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」 ([https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/gaiyo/pdf\\_indexg.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/gaiyo/pdf_indexg.html))。

内閣府 [2023] 『高齢社会白書』(令和 5 年版)。

内閣府 編 [2006] 『国民生活白書』(平成 18 年版)。

内閣府仕事と生活の調和推進室「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 (<http://www.cao.go.jp/wlb/government/pdf/indicator.pdf>, 2017 年 10 月 31 日閲覧)。

内閣府男女共同参画局 [2023] 『男女共同参画白書 令和 5 年版』。

中窪裕也・野田 進 [2017] 『労働法の世界 (第 12 版)』有斐閣。

中原 淳 編著, 荒木淳子ほか 著 [2006] 『企業内人材育成入門』ダイヤモンド社。

中原 淳 編 [2017] 『人材開発研究大全』東京大学出版会。

永野 仁 編著 [2004] 『大学生の就職と採用——学生 1,143 名, 企業 658 社, 若手社員 211 名, 244 大学の実証分析』中央経済社。

中村圭介・石田光男 編著 [2005] 『ホワイトカラーの仕事成果——人事管理のフロンティア』東洋経済新報社。

中村圭介・連合総合生活開発研究所 編著 [2005] 『衰退か再生か——労働組合活性化への



道』勁草書房。

西久保浩二 [2004]『戦略的福利厚生——経営的効果とその戦略貢献性の検証』社会経済生産性本部生産性労働情報センター。

西久保浩二 [2013]『戦略的福利厚生の新展開——人材投資としての福利厚生, その本質と管理』日本生産性本部生産性労働情報センター。

NIKKEI リスキリング [2020]「無難は変革を生まない リーダーは率先して逸脱せよ」(<https://reskill.nikkei.com/article/DGXMZO56748750T10C20A3000000/>, 2024年10月1日閲覧)。

日経連教育特別委員会 編 [1999]『エンプロイアビリティの確立をめざして——「従業員自律・企業支援型」の人材育成を』日経連教育研修部。

日経連職務分析センター 編 [1989]『職能資格制度と職務調査』日本経営者団体連盟広報部。

仁田道夫 [2002]『労使関係の世紀』日本労働研究機構。

仁田道夫・久本憲夫 編 [2008]『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版。

日本経済団体連合会 [2020]「第64回 福利厚生費調査結果報告」(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/129.html>, 2024年10月7日閲覧)。

日本経団連出版 編 [2012]『コミュニケーション重視の目標管理・人事考課シート集』日本経団連出版。

日本生産性本部 [2019]「平成31年度 新入社員「働くことの意識」調査結果」2019年6月27日 (<https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/R12attached.pdf>, 2024年7月30日閲覧)。

日本生産性本部 [2023]「第11回『メンタルヘルスの取り組み』に関する企業アンケート調査結果概要」2023年11月9日 ([https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/b9d01383c6bb435731afd9d9d94b790c\\_4.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/b9d01383c6bb435731afd9d9d94b790c_4.pdf), 2024年7月31日閲覧)。

日本たばこ産業株式会社 [2024]『統合報告書2023』2024年6月27日 ([https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/pdf/integrated2023\\_J\\_all.pdf](https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/pdf/integrated2023_J_all.pdf), 2024年8月10日閲覧)。

日本能率協会 [2008]『経営人材の育成に関する調査報告書』日本能率協会。

日本労働研究機構 [1998]『国際比較：大卒ホワイトカラーの人材開発・雇用システム——日, 米, 独の大企業(2)アンケート調査編』日本労働研究機構。

二村英幸 [2001]『人事アセスメント入門』日本経済新聞社。

沼上 幹 [2004]『組織デザイン』日本経済新聞社。

沼上 幹ほか [2007]『組織の〈重さ〉——日本的企業組織の再点検』日本経済新聞社。

#### ◆は 行

間 宏 [1984]『日本労務管理史研究——経営家族主義の形成と展開 (新装版)』御茶の水書

房。

橋本毅彦・栗山茂久 編著 [2001]『遅刻の誕生——近代日本における時間意識の形成』三元社。

ハーズバーグ, F. 著, 北野利信 訳 [1968]『仕事と人間性』東洋経済新報社。

パソナ [2003]「雇用世論調査レポート——中高年の就労に関する意識調査」1-9 ページ。

働き方改革実現会議 [2017]「働き方改革実行計画」(平成 29 年 3 月 28 日) (<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf>, 2024 年 10 月 31 日閲覧)。

服部泰宏 [2016]『採用学』新潮社。

パナソニックホールディングス株式会社 [2023]「統合報告書 2023」2023 年 9 月 26 日 ([https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/annual/2023/pana\\_ar2023\\_ja4.pdf](https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/annual/2023/pana_ar2023_ja4.pdf), 2024 年 8 月 1 日閲覧)。

濱口桂一郎 [2009]『新しい労働社会——雇用システムの再構築へ』岩波書店。

濱口桂一郎 [2013]『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社。

濱口桂一郎 [2014]『日本の雇用と中高年』筑摩書房。

濱口桂一郎 [2021]『ジョブ型雇用社会とは何か——正社員体制の矛盾と転機』岩波書店。

浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子 [2023]『ベーシック労働法 (第 9 版)』有斐閣。

林 祐司 [2009]「新卒採用プロセスが内定者意識形成に与える影響——製造業大手 A 社のデータを用いて」『経営行動科学』22 (2), 131-141 ページ。

晴山俊雄 [2005]『日本賃金管理史——日本的経営論序説』文眞堂。

坂東眞理子・辰巳 渚 編著 [2008]『ワークライフバランス——今日から変わる入門講座』朝日新聞出版。

久本憲夫 [2003]『正社員ルネサンス』中央公論新社。

久本憲夫 編著 [2009]『労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房。

平野文彦・幸田浩文 編著 [2010]『人的資源管理 (新版)』学文社。

平野光俊 [2006]『日本型人事管理の進化型——進化型の発生プロセスと機能性』中央経済社。

平野光俊 [2014]「雇用の境界——労働市場の三層化」上林憲雄・平野光俊・森田雅也 編著『現代人的資源管理——グローバル市場主義と日本型システム』中央経済社, 86-99 ページ。

ピュー, D.S.・ヒクソン, D.J. 著, 北野利信 訳 [2003]『現代組織学説の偉人たち——組織パラダイムの生成と発展の軌跡』有斐閣。

藤村博之 [1997]『企業にとって中高年は不要か』生産性出版。

藤本哲史 [1998]「アメリカに於ける家族支援制度の展開」『日本労働研究雑誌』459, 63-73 ページ。

二神枝保 [2002]『人材の流動化と個人と組織の新しい関わり方』多賀出版。

ブラットン, J.・ゴールド, J. 著, 上林憲雄ほか 監訳・翻訳 [2009]『人的資源管理——理

論と実践（第3版）』文眞堂。

古川久敬 監修, JMAM コンピテンシー研究会 編著 [2002] 『コンピテンシーラーニング——業績向上につながる能力開発の新指標』日本能率協会マネジメントセンター。

古谷厚史 [2014] 「帝国ホテル 有期契約社員の雇用安定化へ向けた取組み」(2014年11月20日) 「第76回労働政策フォーラム 改正労働契約法への対応を考える」配付資料 ([http://www.jil.go.jp/event/ro\\_forum/20141120/resume/04\\_furuya.pdf](http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20141120/resume/04_furuya.pdf), 2017年5月10日閲覧)。

古屋星斗 [2023] 『なぜ「若手を育てる」のは今、こんなに難しいのか——“ゆるい職場”時代の人材育成の科学』日本経済新聞出版。

ヘクシャー, C. 著, 飯田雅美 訳 [1995] 『ホワイトカラー・ブルース』日経BP出版センター。

ベンダサン, I. [1971] 『日本人とユダヤ人』角川書店。

#### ◆ま 行

マースデン, D. 著, 宮本光晴・久保克行 訳 [2007] 『雇用システムの理論——社会的多様性の比較分析』NTT出版。

松尾 睦 [2006] 『経験からの学習——プロフェッショナルへの成長プロセス』同文館出版。

松尾 睦 [2015] 『「経験学習」ケーススタディ』ダイヤモンド社。

松下慶太 [2021] 『ワークスタイル・アフターコロナ——「働きたいように働ける」社会へ』イースト・プレス。

間淵領吾 [2004] 「労働組合に関する日本人の意識の変遷——1973～2003年に実施された各種世論調査の結果から」『社会科学研究』56(1), 45-84 ページ。

ミュラー, J. Z. 著, 松本裕 訳 [2019] 『測りすぎ——なぜパフォーマンス評価は失敗するのか?』みすず書房。

本寺大志 [2016] 「職務をベースとした人事・賃金制度改革——労働力人口減少, グローバル化等の環境変化を受けて検討すべき“職務基準”の制度の在り方」『労政時報』3902, 116-138 ページ。

森晃爾・永田智久・小田上公法 編 [2023] 『健康経営を科学する! ——実践を成果につなげるためのエビデンス』大修館書店。

森 五郎 編 [1989] 『労務管理論 (新版)』有斐閣。

森 五郎 編 [1995] 『現代日本の人事労務管理』有斐閣。

森岡孝二 [2005] 『働きすぎの時代』岩波新書。

守島基博 [2004] 『人材マネジメント入門』日本経済新聞社。

森田雅也 [2004] 「裁量労働と個人の自律性」片岡信之 編著『現代企業における個人の自律性』文眞堂, 102-122 ページ。

森田雅也 [2013] 「境界決定の自律性とワーク・ライフ・バランス」『国民経済雑誌』208(1),

1-19 ページ。

#### ◆や 行

八代充史 [1995]『大企業ホワイトカラーのキャリア——異動と昇進の実証分析』日本労働研究機構。

八代充史 [2002]『管理職層の人的資源管理——労働市場論的アプローチ』有斐閣。

八代充史 [2009]『人的資源管理論——理論と制度』中央経済社。

山口一美 [2009]「ノンバーバル行動——表情・しぐさがもたらすものは」小口孝司ほか編著『仕事のスキル——自分を活かし、職場を変える』北大路書房, 159-170 ページ。

山口裕幸 編 [2009]『コンピテンシーとチーム・マネジメントの心理学』朝倉書店。

山田 久 [2016]『失業なき雇用流動化——成長への新たな労働市場改革』慶應義塾大学出版会。

山田 久 [2017]『同一労働同一賃金の衝撃——「働き方改革」のカギを握る新ルール』日本経済新聞出版社。

山本 勲・黒田祥子 [2014]『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社。

山本 寛 [2009]『人材定着のマネジメント——経営組織のリテンション研究』中央経済社。

山本 寛 [2014]『昇進の研究——キャリアプラトー現象の観点から (増補改訂版)』創成社。

山本 寛 [2017]『「中だるみ社員」の罠』日本経済新聞出版社。

山本 寛 編 [2016]『働く人のキャリアの停滞——伸び悩みから飛躍へのステップ』創成社。

吉田寿夫・石井秀宗・南風原朝和 [2012]「尺度の作成・使用と妥当性の検討」『教育心理学年報』51, 213-217 ページ。

#### ◆ら 行

ラスムセン, R. 著, 蓮沼孝・石原正雄 編著 [2016]『戦略を形にする思考術——レゴ® シリアスプレイ® で組織はよみがえる』徳間書店。

リクルートワークス研究所 [2012]「タレントマネジメントは何に効く？」『Works』115, 4-39 ページ。

労働省 [2000]「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針について」。

労働政策研究・研修機構 編 [2023]『データブック国際労働比較 2023』。

労働政策研究・研修機構 編 [2024]『データブック国際労働比較 2024』(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/documents/Databook2024.pdf>, 2024年8月3日閲覧)。

労務行政研究所 [2005]「昇進・昇格と降格の最新調査」『労政時報』3662, 2-63 ページ。

労務行政研究所 [2008] 「メンタルヘルス対策の最新事例」『労政時報』 3736, 2-78 ページ。

労務行政研究所 [2009a] 「早期退職優遇制度・希望退職の実施状況」『労政時報』 3746, 2-20 ページ。

労務行政研究所 [2009b] 「在宅勤務・テレワーク制度——多様な目的・形態で活用する 5 社の取り組み」『労政時報』 3751, 30-117 ページ。

労務行政研究所 [2009c] 「景気低迷下における一時帰休・休業等の実施状況」『労政時報』 3756, 1-4 ページ。

労務行政研究所 [2016a] 「アサヒビール——コーチングスキルの教育と 360 度フィードバックにより、上司の“OJT 力”を強化」『労政時報』 3902, 26-37 ページ。

労務行政研究所 [2016b] 「人事制度事例シリーズパナソニック」『労政時報』 3920, 84-103 ページ。

労務行政研究所 [2017] 「神鋼エンジニアリング&メンテナンスストレスチェックを経営指標に位置づけ、健康いきいき職場づくりを経営活動として推進」『労政時報』 3930。

労務行政研究所 [2020] 「富士通 タレントマネジメントと連動した階層別の選抜型プログラムを軸に、次世代リーダー人材の育成を推進」『労政時報』 3988, 19-23 ページ。

労務行政研究所 [2021] 「人事マネジャー140 人に聞く 人事労務領域の注目テーマへの対応状況」『労政時報』 4018, 12-39 ページ。

労務行政研究所 [2022a] 「人事制度事例シリーズ——住友商事」『労政時報』 4030, 2022 年 2 月 25 日、70-82 ページ。

労務行政研究所 [2022b] 「サッポロビール——年間考課ランク付けを廃止し“ノーレイティング”を導入。1on1 や人財育成会議による“支援型”マネジメントへシフト」『労政時報』 4035, 30-42 ページ。

労務行政研究所 [2022c] 「特集 人事制度事例シリーズ 三井住友海上火災保険——高度専門領域を担う『スペシャリスト社員』の新設など、ジョブ型要素を取り入れた“ハイブリッド型人事制度”へ改定」『労政時報』 4043, 47-63 ページ。

労務行政研究所 [2022d] 「特集 人事制度事例シリーズ 日本電信電話——全管理職にジョブグレード制度を導入、年次・年功的な人材活用・処遇からの脱却を図る」『労政時報』 4038, 55-72 ページ。

労務行政研究所 [2023a] 「特集 人事制度事例シリーズ オリンパス——『グローバル人事制度への転換』を掲げ、国内グループ主要 6 社にジョブ型人事制度を導入」『労政時報』 4059, 46-60 ページ。

労務行政研究所 [2023b] 「ライオン——働きがいを持ち、自律する人材を育むための『関係性を高める』タレントマネジメントを推進」『労政時報』 4063, 22-32 ページ。

労務行政研究所 [2023c] 「特集 人事制度事例シリーズ 資生堂——非管理職層にもジョブベースの人事制度を導入。グローバル共通の運用を通じ、企業競争力を高める」『労政時

報』4063, 54-72 ページ。

労務行政研究所 [2024a] 「人事異動・配置転換に関するアンケート——定期異動・随時異動の実施状況, 異動拒否への対応, 社内公募制の運用実態等」『労政時報』4075, 16-41 ページ。

労務行政研究所 [2024b] 「特集 人事制度事例シリーズ 三井 E&S——上級職・一般職の人事制度を約 20 年ぶりに刷新。等級体系を整理し, 分かりやすくシンプルな制度を構築」『労政時報』4080, 43-55 ページ。

労務行政研究所 [2024c] 「事例③京セラコミュニケーションシステム——社内公募制度の改定やキャリア自律を推進する仕組みで, 若手社員が“社内で成長を感じられる”環境を整備」『労政時報』4084, 41-48 ページ。

ローゼン, R. 著, 宗像恒次 監訳, 産能大学メンタル・マネジメント研究会 訳 [1994] 『ヘルシー・カンパニー——人的資源の活用とストレス管理』産能大学出版部。

ロバーツ, J. 著, 谷口和弘 訳 [2005] 『現代企業の組織デザイン——戦略経営の経済学』NTT 出版。

ロビンス, S.P. 著, 高木晴夫 訳 [2009] 『組織行動のマネジメント——入門から実践へ (新版)』ダイヤモンド社。

#### ◆わ 行

脇坂 明 [2002] 『日本型ワークシェアリング』PHP 研究所。

脇坂 明・電機連合総合研究センター [2002] 『働く女性の 21 世紀——いま, 働く女性に労働組合は応えられるか』第一書林。

渡辺 峻 [2007] 『「組織と個人」のマネジメント——新しい働き方・働かせ方の探求』中央経済社。

渡辺 峻 [2009] 『ワーク・ライフ・バランスの経営学——社会化した自己実現人と社会化した人材マネジメント』中央経済社。

渡部あさみ [2016] 『時間を取り戻す——長時間労働を変える人事労務管理』旬報社。

#### 【外国語文献】

Bratton, J. and Gold, J. [2003] *Human Resource Management: Theory and Practice* (3rd ed.) , Palgrave.

Cappelli, P. [1999] *The New Deal at Work: Managing the Market-Driven Workforce*, Harvard Business School Press.

Ciulla, J. B. [2000] *The Working Life: The Promise and Betrayal of Modern Work*, Times Books.

Deutsch, M. [1975] “Equity, Equality, and Need: What Determines Which Value Will Be

- Used as the Basis of Distributive Justice?," *Journal of Social Issues*, 31 (3) , pp. 137–149.
- Dickmann, M. and Baruch, Y. [2011] *Global Careers*, Routledge.
- Garavan, T. N. [2015] "Leadership Development," In D. Carbery & C. Cross (Eds.) , *Human Resource Development: A Concise Introduction*, Palgrave, pp. 212–230.
- Goble, F. [1970] *The Third Force: The Psychology of Abraham Maslow*, Grossman.
- Gully, S. M., Phillips, J. M. and Kim, M. S. [2014] "Strategic Recruitment: A Multilevel Perspective," In K. Y. T. Yu. & D. M. Cable (Eds.) , *The Oxford Handbook of Recruitment*, Oxford University Press, pp. 161–183.
- Heckscher, C. [1995] *White-Collar Blues: Management Loyalties in an Age of Corporate Restructuring*, Basic Books.
- Herzberg, F. [1966] *Work and the Nature of Man*, Ty Crowell.
- Hirigoyen, M. -F. [2000] *Le Harcelement Moral*, Pocket.
- Houseman, S. and Osawa, M. [2003] *Nonstandard Work in Developed Economies: Causes and Consequences*, W. E. Upjohn Institute for Employment Research.
- Jacoby, S. M. [2005] *The Embedded Corporation: Corporate Governance and Employment Relations in Japan and the United States*, Princeton University Press.
- Kolb, D. A. [2015] *Experimental Learning: Experience as the Source of Learning and Development* (2nd ed.) , Pearson Education.
- Kram, K. E. [1985] *Mentoring at Work: Developmental Relationships in Organizational Life*, Foresman.
- Landis, R. S., Earnest, D. R. and Allen, D. G. [2014] "Realistic Job Previews: Past, Present, and Future," In K. Y. T. Yu and D. M. Cable (Eds.) , *The Oxford Handbook of Recruitment*, Oxford University Press, pp. 423–436.
- Lombardo, M. and Eichinger, R. W. [2010] *The Career Architect: Development Planner* (5th ed.) , Lominger International.
- Marsden, D. [1999] *A Theory of Employment Systems: Micro-Foundation of Societal Diversity*, Oxford University Press.
- Nicholas, J. M. [1998] *Competitive Manufacturing Management: Continuous Improvement, Lean Production, and Customer-focused Quality*, Irwin/McGraw-Hill.
- Pichler, S. [2012] "The Social Context of Performance Appraisal and Appraisal Reactions: A Meta-Analysis," *Human Resource Management*, 51 (5) , pp. 709–732.
- Pugh, D. S. and Hickson, D. J. [2000] *Great Writers on Organizations* (2nd omnibus edition) , Ashgate Publishing.
- Roberts, J. [2004] *The Modern Firm: Organizational Design for Performance and Growth*, Oxford University Press.
- Roethlisberger, F. J. and Dickson, W. J. [2003] *Management and the Worker*, Routledge.

- Rosen, R. H. [1991] *The Healthy Company*, J. P. Tarcher.
- Schlachter, S. D. and Pieper, J. R. [2019] “Employee Referral Hiring in Organizations: An Integrative Conceptual Review, Model, and Agenda for Future Research,” *Journal of Applied Psychology*, 104(11), pp. 1325 – 1346.
- Spencer, L. M. and Spencer, S. M. [1993] *Competence at Work: Models for Superior Performance*, Willy.
- Ulrich, D., Brockbank, W., Johnson, D., Younger, J. and Sandholtz, K. [2008] *HR Competencies: Mastery at the Intersection of People and Business*, Society for Human Resource Management.
- Wanous, J. P. [1992] *Organizational Entry: Recruitment, Selection, Orientation, and Socialization of Newcomers* (2nd ed.) , Addison-Wesley.

**【ウェブサイト等】** (2025年2月時点の情報です)

花王株式会社「DX 戦略説明会」 (<https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao.com/jp/ja/corporate/investor-relations/pdf/presentations-fy2024-dx-01.pdf>)

経済産業省「健康経営銘柄」 ([https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenko\\_meigara.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_meigara.html))

経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課『企業の「健康経営」ガイドブック——連携・協働による健康づくりのススメ (改訂第1版)』 ([http://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenkokeiei-guidebook2804.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkokeiei-guidebook2804.pdf))

健康経営研究会 (<https://www.kenkokeiei.jp/>)

厚生労働省「平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2015年11月4日) (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/14/>)

厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査」 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/104-28b.pdf>)

厚生労働省「多様な人材活用で輝く企業応援サイト」 (<https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/library/yamanashi-roudoukyoku/syokugyoantei/tayou-jinkatsu.pdf>)

厚生労働省「令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/19/index.html>)

厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2023/index.html>)

厚生労働省「令和5年度能力開発基本調査」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/104-05b.pdf>)

厚生労働省「令和5年度の都道府県労働局雇用環境・均等部(室)における雇用均等関係法令の施行状況について」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001274451.pdf>)



厚生労働省・都道府県労働局『平成 27 年労働者派遣法改正の概要』(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/0000098917.pdf>)

厚生労働省労働基準局監督課『知っておきたい働くときのルールについて』(<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/dl/rule.pdf>)

こころの耳——働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト（厚生労働省）「用語解説」(<http://kokoro.mhlw.go.jp/glossarycat/mentalhealth/>)

産業能率大学総合研究所マーケティングセンター「2024 年度 新入社員の会社生活調査（第 35 回）」2024 年 7 月 18 日 ([https://www.hj.sanno.ac.jp/cp/research-report/files/2024\\_Company-life-survey.pdf](https://www.hj.sanno.ac.jp/cp/research-report/files/2024_Company-life-survey.pdf))

サントリーグループ「サステナビリティサイト 2022」(<https://www.suntory.co.jp/company/csr/data/report/2022/>)

Job 総研「2023 年 人事評価の実態調査」([https://job-q.me/articles/15313#article\\_item\\_2106636](https://job-q.me/articles/15313#article_item_2106636))

総務省「テレワークの推進」([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/telework/](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/))  
総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 調査の結果」([https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/k\\_outline.pdf](https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/k_outline.pdf))

大建工業株式会社「DAIKEN グループレポート 2024」(<https://www.daiken.jp/catalog/detail.php?id=110>)

帝国データバンク「全国『社長年齢』分析調査（2023 年）」2024 年 4 月 12 日  
([https://www.tdb.co.jp/report/economic/y6do5\\_lwbm/](https://www.tdb.co.jp/report/economic/y6do5_lwbm/))

テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議[2007]「テレワーク人口倍増アクションプラン」(<https://www.jinji.go.jp/content/900026974.pdf>)

東京管理職ユニオン (<http://www.mu-tokyo.ne.jp/index.html>)

内閣官房非財務情報可視化研究会「人的資本可視化指針」(<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryou1.pdf>)

内閣府「令和 2 年度 第 9 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（概要版）」([https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/gaiyo/pdf\\_indexg.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/gaiyo/pdf_indexg.html))

内閣府男女共同参画局仕事と生活の調和推進室「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(<http://www.cao.go.jp/wlb/government/pdf/indicator.pdf>)

「日産自動車：3 年で辞めない会社づくり」『日経ビジネス』2008 年 6 月 9 日号。

永谷園新卒採用サイト (<https://www.nagatanien.co.jp/recruit/voice/>)

NIKKEI リスキリング「無難は変革を生まない リーダーは率先して逸脱せよ」2020 年 3 月 19 日 (<https://reskill.nikkei.com/article/DGXMZO56748750T10C20A3000000/>)

日本経済団体連合会「第 64 回 福利厚生費調査結果報告」2020 年 12 月 18 日 (<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/129.html>)

日本産業カウンセラー協会「産業カウンセラーが見た職場アンケート調査結果」(<http://www.counselor.or.jp/Portals/0/resources/press/pdf/080327.pdf>)

日本生産性本部「平成 31 年度 新入社員「働くことの意識」調査結果」2019 年 6 月 27 日 (<https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/R12attached.pdf>)

日本生産性本部「第 11 回『メンタルヘルスの取り組み』に関する企業アンケート調査結果概要」2023 年 11 月 9 日 ([https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/b9d01383c6bb435731afd9d94b790c\\_4.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/b9d01383c6bb435731afd9d94b790c_4.pdf))

日本たばこ産業株式会社『統合報告書 2023』2024 年 6 月 27 日 ([https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/pdf/integrated2023\\_J\\_all.pdf](https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/pdf/integrated2023_J_all.pdf))

日本労働組合総連合会「2016－2017 年度運動方針」([https://www.jtuc-rengo.or.jp/about\\_rengo/data/2016\\_2017\\_houshin.pdf](https://www.jtuc-rengo.or.jp/about_rengo/data/2016_2017_houshin.pdf))

働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」(平成 29 年 3 月 28 日) (<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf>)。

パナソニックホールディングス株式会社「統合報告書 2023」2023 年 9 月 26 日 ([https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/annual/2023/pana\\_ar2023j\\_a4.pdf](https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/annual/2023/pana_ar2023j_a4.pdf))

古谷厚史 [2014]「帝国ホテル 有期契約社員の雇用安定化へ向けた取り組み」(2014 年 11 月 20 日)「第 76 回労働政策フォーラム 改正労働契約法への対応を考える」配付資料 ([http://www.jil.go.jp/event/ro\\_forum/20141120/resume/04\\_furuya.pdf](http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20141120/resume/04_furuya.pdf))。

「ヤマハ発動機、職種別採用の開始および 2025 年の新卒採用計画について発表」『日本経済新聞』2024 年 2 月 26 日付 ([https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP668736\\_W4A220C2000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP668736_W4A220C2000000/))

ライオン株式会社「ライオン サステナビリティ Web サイト 2024」(<https://www.lion.co.jp/ja/sustainability/report/pdf/2024-web-archive/sus-2024-all.pdf#page=1>)

リクルートワークス研究所「第 41 回ワークス大卒求人倍率調査 (2025 年卒)【大卒求人倍率 1.75 倍】引き続き高い採用意欲が続く見込み——2024 年卒では初任給引き上げが大幅に進む」2024 年 4 月 25 日付 ([https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20240425\\_work\\_01.pdf](https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20240425_work_01.pdf))

リコー「リコー、国内で社内・就業時間内の全面禁煙化を開始」(2015 年 1 月 7 日) ([https://jp.ricoh.com/release/2015/0107\\_1.html](https://jp.ricoh.com/release/2015/0107_1.html), 2017 年 5 月 1 日閲覧)

連合「連合および労働組合のイメージ調査」2023 年 4 月 6 日 (<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20230406.pdf?18>)

労働政策研究・研修機構「企業のテレワークの実態に関する調査結果」(<https://www.jil.go.jp/institute/research/2008/050.html>)

労働政策研究・研修機構『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査 (事業所調査・従業員調査)』134, 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp/institute/research/2014/documents/0134.pdf>)

労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2024」(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html#ch6>)。

労働政策研究・研修機構「海外労働情報——ワーク・ライフ・バランスの取組みの国際的動向」([https://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2005\\_12/world\\_01.html](https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2005_12/world_01.html))。

ワーキング・マザー (Working Mother) 誌 (<https://www.workingmother.com/best-companiesfor-women>, 2017 年 10 月 31 日閲覧)